

社会資本総合整備計画書（第2回変更） （愛知県田原市）

平成29年1月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成29年 1月13日

計画の名称	浦片地区の『うるおいと活力のあるガーデンシティ』としてのまちづくり										重点配分対象の該当																									
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)					交付対象	愛知県田原市																													
計画の目標	大目標：うるおいと活力のあるまちづくり 目標1：安全な市街地形成 目標2：協働のまちづくりの実践 目標3：環境配慮のまちづくり																																			
計画の成果目標 (定量的指標)	道路整備及び関連する土地区画整理事業実施により、区域内の未接道の土地割合が9.3% (H24) であったものを0% (H28) とする。 地震等の災害時に避難場所としても利用できる公園として、田原市「緑の基本計画」に定める一人当たりの公園面積10㎡ (H28) を目標として整備を進める。 市街地形成に伴い、地域住民が開催するまちづくり活動の参加者数を168人/年 (H24) から350人/年 (H28) に増加させる。 新エネルギーの利用促進を図るため、区域内においてハイブリットタイプ等の環境配慮型照明灯を整備しその普及率を66% (H28) まで増加させる。																																			
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>(H24当初)</th> <th>(H26末)</th> <th>(H28末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浦片地区における未接道の土地面積割合 (未接道の土地面積) ÷ (地区面積) × 100</td> <td>9.3 (%)</td> <td>0</td> <td>0 (%)</td> <td rowspan="4">備考</td> </tr> <tr> <td>地震等の災害時における避難場所として利用できる住民1人あたりの公園面積 (公園面積) ÷ (地区住民人数)</td> <td>0 (m2/人)</td> <td>0</td> <td>10 (m2/人)</td> </tr> <tr> <td>地域住民が開催するまちづくり活動の参加年間延べ人数</td> <td>168 (人/年)</td> <td>0</td> <td>350 (人/年)</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー利用促進に寄与するための環境配慮型施設の普及率 (環境配慮型照明灯の数) ÷ (区域内の照明灯の数) × 100</td> <td>0 (%)</td> <td>0</td> <td>66 (%)</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値				(H24当初)	(H26末)	(H28末)	浦片地区における未接道の土地面積割合 (未接道の土地面積) ÷ (地区面積) × 100	9.3 (%)	0	0 (%)	備考	地震等の災害時における避難場所として利用できる住民1人あたりの公園面積 (公園面積) ÷ (地区住民人数)	0 (m2/人)	0	10 (m2/人)	地域住民が開催するまちづくり活動の参加年間延べ人数	168 (人/年)	0	350 (人/年)	新エネルギー利用促進に寄与するための環境配慮型施設の普及率 (環境配慮型照明灯の数) ÷ (区域内の照明灯の数) × 100	0 (%)	0	66 (%)
	定量的指標の現況値及び目標値																																			
	(H24当初)	(H26末)	(H28末)																																	
浦片地区における未接道の土地面積割合 (未接道の土地面積) ÷ (地区面積) × 100	9.3 (%)	0	0 (%)	備考																																
地震等の災害時における避難場所として利用できる住民1人あたりの公園面積 (公園面積) ÷ (地区住民人数)	0 (m2/人)	0	10 (m2/人)																																	
地域住民が開催するまちづくり活動の参加年間延べ人数	168 (人/年)	0	350 (人/年)																																	
新エネルギー利用促進に寄与するための環境配慮型施設の普及率 (環境配慮型照明灯の数) ÷ (区域内の照明灯の数) × 100	0 (%)	0	66 (%)																																	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	555百万円	A	555百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																								
交付対象事業																																				
A 基幹事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																			
									H28	H29	H30	H31	H32																							
1-A-1	都市再生整備計画	一般	田原市	直接	田原市	浦片地区都市再生整備計画事業	道路6路線、公園4箇所、計画面積35.6ha	田原市						555																						
									合計				555																							
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																			
									H28	H29	H30	H31	H32																							
									合計																											
C 効果促進事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																					
									H28	H29	H30	H31	H32																							
									合計																											
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																					
									H28	H29	H30	H31	H32																							
									合計																											
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																								

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H27	H28
配分額 (a)	42.3	14.8	58.9		
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	42.3	14.8	58.9		
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	42.3	14.8			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

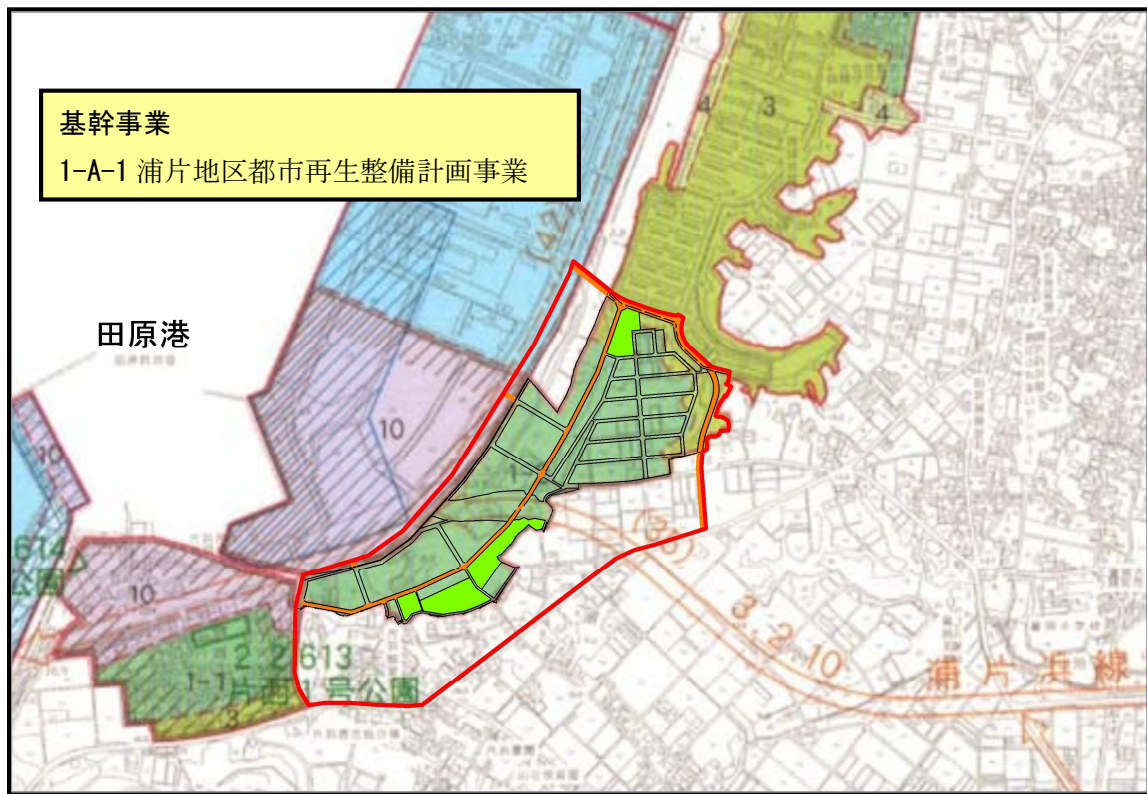
※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	浦片地区の『うるおいと活力のあるガーデンシティ』としてのまちづくり		
計画の期間	平成24年度～平成28年度	交付対象	田原市



●拡大図



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 浦片地区の『うるおいと活力のあるガーデンシティ』としてのまちづくり 事業主体名: 田原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○